

第86期 報告書 平成16年4月1日～平成17年3月31日

●株主のみなさまへ	1
(第86期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
●営業報告書	2
●連結貸借対照表	13
●連結損益計算書	16
●連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	17
●連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本	18
●貸借対照表	19
●損益計算書	22
●損失処理案	23
●会計監査人の監査報告書謄本	24
●監査役会の監査報告書謄本	25
(ご参考)	
トピックス	26
新製品のご紹介	28

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績は、次頁以降の営業報告書に記載のとおり、連結業績、単独業績ともに増収増益となりました。

なお利益配当につきましては、当期も未処理損失を計上せざるを得ないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループをとりまく外部環境は、海外におけるエアコンの市場規模の拡大や大画面・高画質の映像機器に対する世界的な需要増加が見込まれております。また、これまで進めてきた事業の選択と集中による事業構造の再構築の成果に加え、公共ネット、SI、電子デバイスの各分野もエアコン、映像情報に次ぐ事業の柱として堅調に成長しつつあり、当社グループは、利益体質への転換が着実に進展する中で新たな発展段階を迎えております。

しかしながらその一方で、鉄・銅を中心とした素材の価格高騰、プラズマディスプレイの価格低下などの課題に直面しており、今後も激しい競争を勝ち抜くには、不断の企業体質強化が不可欠となっております。

このような状況のもとで当社グループは、さらなる高機能・高品質・低コスト化を実現した商品を開発して積極的な拡販施策を進めるとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）

をはじめとする新規ビジネスの育成、映像機器の営業体制再構築などを通じて、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、全社的なコスト構造の改革、開発・生産リードタイムの短縮など効率化に向けた諸施策をさらに加速する必要があると存じております。このために必要なインフラの整備に向けて、積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、これらの諸施策を有機的に連動させ、各部門の事業活動を一連の流れへと結びつけることでグループ全体の競争力をより一層強化してまいります。

こうした取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様へのご期待に応えるべく、継続的な収益の確保と資本効率の向上による財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を確立してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

大石 恍弘

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた設備投資を積極的に実施いたしました。

当期の業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上増加が、前期に事業を終息した冷蔵庫の売上減少を上回りました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、SI（システムインテグレーション）、電子デバイスの各部門とも堅調に売上が増加いたしました。これらの結果、売上高は1,706億7百万円（前期比1.1%増）となりました。

損益につきましては、エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇がございましたが、売上の増加に加え、営業費用の効率化、工場における生産性向上、開発リードタイムの短縮、部品共通化などを推し進めた結果、営業利益は87億7千3百万円（同2.3%増）、経常利益は64億3千6百万円（同22.9%増）となりました。なお、中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的として取得した営業権の償却ならびにモーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。欠損子会社の清算結了に伴う税効果により、当期純利益は37億2千5百万円（同158.8%増）となりました。



本年1月に発売した新型『nocria（ノクリア）』

(2) 部門別の概況

リビング部門

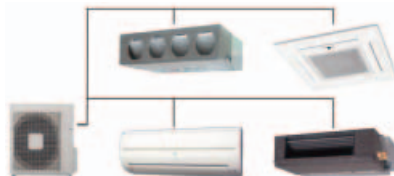
リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの拡販が順調に推移し、部門全体の売上高は1,192億2千7百万円（前期比7.4%増）となりました。

国内向けエアコンでは、猛暑による需要増に加え、『nocria（ノクリア）』のフィルター自動清掃機能をさらに充実させるとともに大型リビング対応モデルを追加するなどラインアップを強化したほか、小型機種を含めた拡販活動の早期展開を進めたことにより、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。さらに、世界で初めてエアコン用『アキシシャルギャップ形ファンモーター*』を開発し、本年1月から発売の新型『nocria（ノクリア）』に搭載して、さらなる省電力・高効率を実現いたしました。

ホーム機器では、新型空気清浄機の売上は増加いたしました。温水ルウムヒーター、電気カーペットは、需要期に暖冬となった影響を受け、売上が減少いたしました。

海外向けエアコンでは、一昨年夏の猛暑を契機に市場規模が順調に拡大している欧州向けに、インバーター機種などの高機能商品のラインアップを強化し、積極的な拡販施策を進めた結果、南欧地域を中心に売上が大幅に増加いたしました。また、オセアニアにおいてもインバーター機種を中心とした拡販によりトップシェアの維持・拡大を図り、北米においては空気清浄機能を搭載した機種の拡充および省エネ基準を大幅に上回る新機種の投入を進めました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、中・小規模ビルやマンション向けとして開発した『AIRSTAGE Jシリーズ』など、建物の規模に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品の拡販を進め、欧州をはじめとする各地域で売上が順調に拡大い



ビル用マルチエアコン『AIRSTAGE Jシリーズ』

たしました。

なお、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において、昨年5月よりエアコン用モーターの生産を開始いたしました。

*：従来と同一の容積で出力1.5倍を実現した新型モーター。業界トップの省エネ性能を有することから、他業種からも本モーター技術への注目が高まっております。

情報通信部門

情報通信部門につきましては、公共ネットビジネス、SI、電子デバイスの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は495億7千2百万円（前期比11.4%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、薄型テレビの世界的な普及拡大に伴いプラズマディスプレイの需要が増加する中、大画面・高画質機種に重点を置いた拡販を進め、北米およびオセアニアにおける販売台数は増加いたしました。一方、市場の拡大と並行して進行した価格低下や欧州におけるテレビモデルの急速な普及などの影響を受け、プラズマディスプレイの売上は減少いたしました。こうした状況のなか、独自技術でさらなる高画質を実現したフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM-II』を下半期から新機種に順次搭載して拡販に努めるとともに、欧州における映像機器の販売統括会社Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS（フランス）を本年1月に設立し、テレビモデルを含めた来期の拡販に向けて営業体制の強化と販売ルート の再構築を進めました。また、さらなる大画面・高画質への市場ニーズに応えるため、『AVM-II』を搭載したフルハイビジョン対応のホームシアター用液晶プロジェクターを開発・発売し、ラインアップの拡充を進めました。



本年3月より稼動した甲府広域消防システム

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化に対応した消防システムやデジタル画像伝送技術を取り入れた防災システムなど、デジタル化、ネットワーク化を強化したシステムの拡販に努めた結果、売上が増加いたしました。また、市町村合併に伴うシステム統合に対応し、広域・大型消防システムへの本格参入を開始いたしました。

SIビジネスでは、外食産業・専門店向けのPOSシステムの売上が堅調に推移し、売上が増加いたしました。また、POSシステムを軸として、お客様の情報システム全体の構築を受注したほか、プラズマディスプレイを活用したシステム提案などを積極的に進め、ビジネス領域の拡大を図りました。

電子デバイスビジネスでは、製品の小型化、高信頼性など当社の強みを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を重点的に推進した結果、業界最小クラスの車載用超小型カメラや産業機器の制御ユニットなどの販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めました。

(3) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、利益体質への転換が進み、新たな発展段階を迎えつつあります。一方、当社グループをとりまく外部環境は、部材価格の高騰や市場での製品価格の低下が進行しており、激しい競争を勝ち抜くには、引き続き不断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況の中で当社グループは、独創的で魅力ある商品の提供を通じた事業規模の拡大と同時に、全社的な業務スピードの向上、コストダウン、棚卸資産の圧縮、経費削減などさらなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するために、引き続き以下の諸施策に重点的に取り組むとともに、これらの諸施策を有機的



業界最小クラスの車載用超小型カメラ

に連動させ、開発、生産、調達、営業など全社部門の事業活動を一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築をめざしてまいります。

①商品開発力の強化

国内向けエアコンの機能・品質の強化、インバーター機種を中心とした海外向けエアコンのラインアップ拡充、映像機器のさらなる大画面化・高画質化、消防システムの広域・大型化対応、電子デバイスの小型化・高品質化など、独創的で魅力ある商品開発力の強化を図ってまいります。この実現に向けて、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の整備を積極的に推進するとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

②コスト改革の推進

設計から物流に至る全社のコスト改革に総力を挙げて取り組んでおりますが、コストダウン効果の早期実現を図るために推進組織体制を強化し、商品企画段階におけるコスト管理の徹底、部材サプライヤーと一体となった部材コストの削減に取り組んでまいります。また、従来からの取り組みである機種統合・部材共通化のスピードを加速させ、コスト構造の抜本的な改革、開発・生産の効率化、在庫圧縮を図ってまいります。さらに、国内においてプラズマディスプレイ、電子デバイスの各生産拠点で導入を進めているトヨタ生産方式をより一層浸透させるとともに、海外の生産拠点においても地域性や製品特性に応じた最適な生産方式を導入して工場の生産性向上を図り、開発、調達、物流部門を含めた「ムダとり」を通じて徹底した効率化を推進してまいります。

③営業体制の再構築

激しく変化する市場環境を新たな成長機会へと結びつけるために、営業体制の再構築を進めてまいります。具体的には、国内におけるエアコンの住宅設備向け販売ルートの開拓、海外における直販体制の構築などを通じた市場により密着した営業活動の展開、急成長が見込まれるVRF（ビル用マルチエアコン）の販売・サービス体制の確立、プラズマディスプレイ市場において当社の強みを活かせる商品構成・販売ルートの再構築、SI（システムインテグレーション）と映像情報ビジネスとの相乗効果による事業拡大を目的とした企業向けシステムの販売体制再編など、国内外の地域特

性・製品特性に応じた営業力の強化を図ってまいります。

④社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のITインフラの整備と並行してSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格展開を図ってまいります。さらに、これらの活動を通じてグループ内に浸透しつつある変革への意識の高まりを維持・発展させるため、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

⑤環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当期におきましては、エアコン、プラズマディスプレイ等の高付加価値化による将来の事業拡大に向けて、技術開発設備および生産設備の拡充など、48億9百万円（前期比100.8%増）の設備投資を行いました。

(5) 企業集団の資金調達の状況

当期中の増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

(6) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

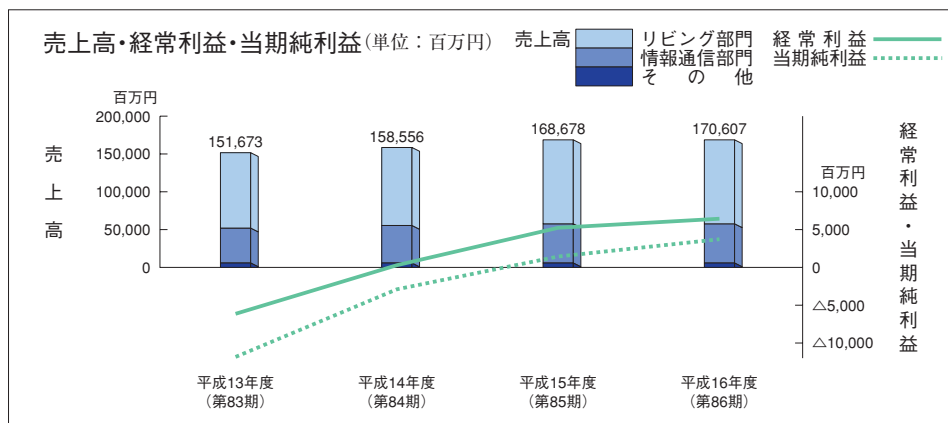
期 別 項 目	平成13年度 (第83期)	平成14年度 (第84期)	平成15年度 (第85期)	平成16年度 (第86期)
売 上 高 (百万円)	151,673	158,556	168,678	170,607
営 業 利 益 (百万円)	△6,257	1,861	8,573	8,773
経 常 利 益 (百万円)	△6,136	241	5,237	6,436
当期純利益 (百万円)	△11,838	△2,898	1,439	3,725
1株当たり当期純利益 (円)	△110.85	△27.14	13.49	34.49
総 資 産 (百万円)	146,924	134,725	120,722	114,461

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。また、第84期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。

(注) 2. 第84期におきましては、競争激化、価格低下の影響はあったものの、海外向けエアコンの積極的な販売戦略の推進、プラズマディスプレイの需要拡大等により、売上高は前期を上回りました。損益面におきましては、徹底したコストダウンと経費削減の推進及び前期に実施した事業構造改革に伴う固定費削減効果などにより、営業利益、経常利益は黒字に転じましたが、さらなる利益体質への転換を目的とした事業構造改善費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。

(注) 3. 第85期におきましては、エアコン及びプラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は前期を上回りました。損益面におきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益、経常利益とも前期に比べ大幅に増加いたしました。なお、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、子会社株富士通ゼネラル冷機及び当社冷熱機事業部を解散・廃止したことに伴う費用等を特別損失として計上いたしました。当期純利益は黒字に転じました。

(注) 4. 当期につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

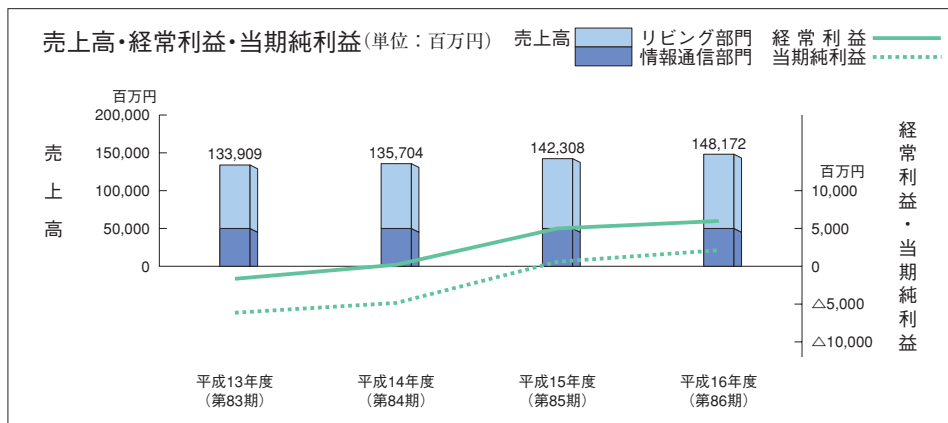


②当社の営業成績及び財産の状況の推移

項目	期別	平成13年度 (第83期)	平成14年度 (第84期)	平成15年度 (第85期)	平成16年度 (第86期)
売上高 (百万円)		133,909	135,704	142,308	148,172
営業利益 (百万円)		△3,804	119	6,917	7,964
経常利益 (百万円)		△1,656	205	5,004	5,987
当期純利益 (百万円)		△6,143	△4,846	601	2,123
1株当たり当期純利益 (円)		△57.52	△45.38	5.64	19.66
総資産 (百万円)		127,422	119,234	108,840	102,478

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。また、第84期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。

(注) 2. 第85期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。



2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、リビング、情報通信の両部門において、部品から製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を主な事業としております。部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
リ ビ ン グ	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン） 温水ルームヒーター 電気カーペット 空気清浄機
情 報 通 信	プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター 公共ネットシステム、セキュリティネットシステム POSシステム 電子部品、超小型・監視カメラ
そ の 他	家庭用機器のリサイクル事業 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

(2) 企業集団の主要な事業所

当社本社（本店）	川崎市
国内生産・ 開発拠点	当社 川崎市、静岡県引佐郡 株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス（一関市） 株式会社新庄富士通ゼネラル（新庄市） 株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング（千葉市）
海外生産・ 開発拠点	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.（タイ） FGA (Thailand) Co., Ltd.（タイ） Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.（タイ） 富士通將軍（上海）有限公司（中国） 江蘇富天江電子電器有限公司（中国）
国内営業拠点	当社 札幌市、岩手県紫波郡、仙台市、郡山市、さいたま市、土浦市、宇都宮市、高崎市、東京都（台東区、港区）、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、金沢市、吹田市、広島市、高松市、福岡市、鹿児島市 株式会社富士通ゼネラルカスタムサービス（川崎市）
海外営業拠点	Fujitsu General America, Inc.（米国） Fujitsu General do Brasil Ltda.（ブラジル） Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.（イギリス） Fujitsu General (Euro) GmbH（ドイツ） Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS（フランス） Fujitsu General (Middle East) Fze（アラブ首長国連邦） Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.（シンガポール） Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.（オーストラリア） Fujitsu General (HK) Ltd.（中国） Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.（台湾）
その他の事業所	株式会社富士エコサイクル（富士宮市） 株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所（川崎市）

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 ②発行済株式総数 108,537,711株
 ③自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式	普通株式	28,173 株
	取得価額の総額	11,062 千円
処分株式	普通株式	550 株
	処分価額の総額	265 千円
決算期における保有株式	普通株式	135,073 株

(注) 1. 上記の自己株式の取得は、単元未満株式の買取り請求によるものです。

(注) 2. 上記の自己株式の処分は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

(注) 3. 当期中に失効手続きをした自己株式はありません。

④株主数 13,240名

⑤大株主

氏名または名称	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
富士通株式会社	50,320 千株	46.36 %	— 千株	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,343	3.08	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,081	1.92	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.84	—	—
バンク オブ ニューヨーク ジャーシー クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー	1,948	1.79	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.38	—	—
朝日生命保険相互会社	1,325	1.22	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.92	—	—
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルグジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド	900	0.83	—	—
日本証券金融株式会社	846	0.78	—	—

⑥新株予約権の状況

現在発行している新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

区 分	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	発行価額	新株予約権の 行使時の1株 当たり払込金額
2009年3月31日満期 ゼロ・クーポン円建転換社債型 新株予約権付社債	427個	普通株式 9,868,878株	無償	437円

(4) 主要な借入先

借 入 先	借入額期末残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	出資比率
株式会社みずほコーポレート銀行	5,350百万円	2,000千株	1.84%
株式会社りそな銀行	5,350百万円	一千株	—%

(5) 企業集団及び当社の従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数（前期末比較）
4,675名（176名減）

②当社の従業員の状況

従業員数（前期末比較）	平均年齢	平均勤続年数
1,270名（4名増）	38.7才	15.1年

(6) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス	800 百万円	100.0%	電子部品・情報通信機器の製造・販売
株式会社新庄富士通ゼネラル	480 百万円	100.0	映像機器・リビング機器の製造
株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング	100 百万円	60.0	ソフトウェアの開発・販売
株式会社富士通ゼネラルカスタムサービス	240 百万円	100.0	当社関連製品及びシステムの 修理・保守・工事
株式会社富士エコサイクル	200 百万円	57.5	家庭用機器のリサイクル事業
株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所	100 百万円	100.0	電磁波障害に関する測定及び コンサルティング

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	1,740,000 千Baht.	100.0%	エアコンの製造・販売
FGA (Thailand) Co., Ltd.	470,000 千Baht.	100.0	エアコン用モーターの製造
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.	50,000 千Baht.	100.0	エアコンの設計・開発
富士通將軍（上海）有限公司	51,000 千US \$	100.0	エアコンの製造・販売
江蘇富天江電子電器有限公司	2,943 千US \$	41.0	エアコン用モーターの製造・販売
Fujitsu General America, Inc.	15,000 千US \$	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General do Brasil Ltda.	22,489 千R \$	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,500 千£ Stg.	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,067 千EURO	100.0 〔 50.0〕	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	800 千EURO	100.0	映像機器の販売
Fujitsu General (Middle East) Fze	3,000 千AED	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	500 千S \$	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	21,300 千A \$	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (HK) Ltd.	2,000 千HK \$	100.0	エアコン、映像機器の販売
Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.	30,000 千NT \$	100.0	エアコン、映像機器の販売

(注) 1. 当期より、株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、株式会社富士エコサイクル、株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所、江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General Visual Systems (Europe) SASを重要な子法人等として掲記しました。

(注) 2. 前期まで掲記しておりました株式会社青森富士通ゼネラル、株式会社エフエルシーは除外いたしました。

(注) 3. 当社の出資比率の〔 〕内の数字は、間接所有割合で内数であります。

②企業結合の成果

当期の連結決算は、売上高170,607百万円、当期純利益3,725百万円であり、上記の重要な子法人等21社を含む連結子会社数は38社（前期39社）、持分法適用関連会社数は2社（前期3社）であります。

③その他の重要な企業結合の状況

富士通株式会社は、当社の発行済株式総数のうち、46.36%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(7) 取締役及び監査役

① 当期末現在における取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	大石 侑 弘	
専務取締役	小山 安 正	映像、電子デバイス担当
専務取締役	小家 保 善	海外営業担当
専務取締役	中村 圭 一	リビング担当
常務取締役	戸田 行 一	コストダウン推進本部長 兼 モータ事業部長 兼 品質保証、環境、共通技術、モータ担当
常務取締役	中村 宗 弘	公共ネットワーク、SI担当
常務取締役	佐藤 幸 夫	コストダウン推進本部副本部長（物流、調達担当）
常務取締役	大内 薫	国内民生営業、宣伝、サービス、渉外担当 兼 国内営業推進部長
取締役	斑目 廣 哉	富士通株式会社 取締役専務
取締役	小坂井 朝 郎	映像情報事業部長 兼 研究部長
取締役	篠原 俊 次	総務、法務、知的財産、広報担当 兼 社長室長 兼 法務部長
取締役	柳本 潤 二	欧州、中東アフリカ営業担当
取締役	松本 清 二	コストダウン推進本部SCM推進統括部長
取締役	廣崎 久 樹	海外空調機販売推進部長
取締役	菅沼 宏 充	大型空調機担当 兼 第二空調機事業部長 兼 浜松事業所長
取締役	庭山 弘	財務部長 兼 経理部長
常勤監査役	藤原 秀	
常勤監査役	長谷川 進	
監査役	小倉 正道	富士通株式会社 取締役専務
監査役	山崎 辰見	

(注) 1. 取締役斑目廣哉氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役藤原 秀、小倉正道、山崎辰見の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

②当期中の取締役及び監査役の異動

(1) 就任

平成16年6月25日開催の第85期定時株主総会において、新たに篠原俊次、廣崎久樹、菅沼宏充、庭山 弘の各氏が取締役に、また、小倉正道氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

常務取締役 多久島信吾、国武昭宏、取締役 柳沢政治郎の各氏ならびに監査役 深川敬三氏は、平成16年6月25日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

③当期末後の取締役の担当等の変更

平成17年4月1日付で以下の取締役の担当等を次のとおり変更いたしました。

会社における地位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
常 務 取 締 役	佐 藤 幸 夫	コストダウン推進本部副本部長（調達担当）
取 締 役	小坂井 朝 郎	映像事業副担当
取 締 役	篠 原 俊 次	総務、法務、知的財産、広報、人材開発担当 兼 社長室長 兼 法務部長
取 締 役	柳 本 潤 二	物流、海外事業管理、欧州事務所担当 兼 物流統括部長
取 締 役	廣 崎 久 樹	海外販売推進統括部長 兼 映像販売推進部長
取 締 役	菅 沼 宏 充	PAC・VRF担当 兼 浜松事業所長

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

①当社及び当社の子法人等が支払うべき報酬等の合計額

21,900千円

②上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

21,900千円

③上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

20,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	5,554	支払手形及び買掛金	29,820
受取手形及び売掛金	45,707	短 期 借 入 金	31,995
棚 卸 資 産	17,922	未 払 費 用	6,483
繰 延 税 金 資 産	3,155	未 払 法 人 税 等	463
そ の 他	2,210	製 品 保 証 等 引 当 金	952
貸 倒 引 当 金	△1,020	そ の 他	3,641
流 動 資 産 合 計	73,530	流 動 負 債 合 計	73,357
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	7,979	長 期 借 入 金	11,761
機械装置及び運搬具	8,782	再評価に係る繰延税金負債	4,104
工 具 器 具 備 品	2,366	退 職 給 付 引 当 金	6,286
土 地	12,765	そ の 他	369
建 設 仮 勘 定	678	固 定 負 債 合 計	26,793
有 形 固 定 資 産 合 計	32,573	負 債 合 計	100,150
無 形 固 定 資 産	1,488	少 数 株 主 持 分	528
投 資 其 他 の 資 産		資 本 の 部	
投資有価証券	3,265	資 本 金	17,927
長 期 貸 付 金	48	資 本 剰 余 金	367
繰 延 税 金 資 産	3,051	利 益 剰 余 金	△9,943
そ の 他	579	土 地 再 評 価 差 額 金	6,157
貸 倒 引 当 金	△76	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	772
投 資 其 他 の 資 産 合 計	6,868	為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,437
固 定 資 産 合 計	40,930	自 己 株 式	△62
資 産 合 計	114,461	資 本 合 計	13,781
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	114,461

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子法人等については、先入先出法により評価しております。材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子法人等については、主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、当連結会計年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。

す。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

部分時価評価法によっております。

8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

5年間で均等償却しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

10. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）の定めるところによって、連結計算書類を作成しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,572百万円

12. 担保に供している資産

有形固定資産 14,129百万円

13. 受取手形割引高 15百万円

14. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2,280百万円

15. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	170,607
売上原価	129,297
売上総利益	41,310
販売費及び一般管理費	32,536
営業利益	8,773
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	32
為替差益	559
その他の	468
営業外費用	
支払利息	1,122
その他の	2,320
経常利益	6,436
特別損失	
営業権償却	1,800
事業構造改善費用	706
税金等調整前当期純利益	3,929
法人税、住民税及び事業税	306
法人税等調整額	△155
少数株主損益(△減算)	△53
当期純利益	3,725

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益 34円49銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

株式会社 富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 武田 勇藏 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社富士通ゼネラル及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月19日

株式会社富士通ゼネラル監査役会

常勤監査役 藤原 秀 ㊟

常勤監査役 長谷川 進 ㊟

監査役 小倉 正道 ㊟

監査役 山崎 辰見 ㊟

(注) 監査役藤原 秀、小倉正道及び山崎辰見は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	3,233	支払手形	2,745
受取手形	124	買掛金	24,319
売掛金	40,880	短期借入金	21,145
製成品	2,222	未払金	666
材品	796	未払費用	4,762
仕掛品	41	未払法人税等	118
繰延税金資産	3,376	預り金	1,819
短期貸付金	3,796	製品保証等引当金	169
その他の他	2,563	その他の	304
貸倒引当金	△826	流 動 負 債 合 計	56,050
流 動 資 産 合 計	56,209		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	3,532	長期借入金	11,740
機械及び装置	1,636	再評価に係る繰延税金負債	4,104
工具器具備品	438	退職給付引当金	5,121
土地	12,090	固 定 負 債 合 計	25,236
有 形 固 定 資 産 合 計	17,697	負 債 合 計	81,286
無 形 固 定 資 産			
借地権	798	資 本 の 部	
その他の他	221	資 本 金	17,927
無 形 固 定 資 産 合 計	1,020	資 本 剰 余 金	
投 資 其 他 の 資 産		資本準備金	367
投資有価証券	1,503	資 本 剰 余 金 合 計	367
関係会社株式	14,861		
関係会社出資金	6,025	利 益 剰 余 金	
長期貸付金	891	利益準備金	79
繰延税金資産	4,076	任意積立金	59
その他の他	440	特別償却準備金	59
投資損失引当金	△172	当期末処理損失	3,551
貸倒引当金	△76	利 益 剰 余 金 合 計	△3,413
投 資 其 他 の 資 産 合 計	27,550		
固 定 資 産 合 計	46,268	土 地 再 評 価 差 額 金	6,157
資 産 合 計	102,478	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215
		自 己 株 式	△62
		資 本 合 計	21,191
		負 債 ・ 資 本 合 計	102,478

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

材 料 (購入部分品)

材 料 (購入部分品以外)

仕掛品

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、当期において計上いたしました営業権は、全額費用として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定してあります。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上してあります。

退職給付引当金

従業員分は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上してあります。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理してあります。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理してあります。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に

基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。役員分引当金残高241百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 11,183百万円
7. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
 - 短期金銭債権 33,915百万円
 - 長期金銭債権 873百万円
 - 短期金銭債務 21,517百万円
8. 貸借対照表に計上した固定資産の他、技術開発設備の一部及び営業用車両等については、リース契約により使用しております。
9. 担保に供している資産
 - 有形固定資産 14,129百万円
10. 保証債務残高 11,472百万円
11. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
 - 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2,280百万円
12. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 3,555百万円
13. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 215百万円
14. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	148,172
売 上 原 価	122,317
売 上 総 利 益	25,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,890
営 業 利 益	7,964
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	66
受 取 配 当 金	210
雑 収 入	78
355	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	617
雑 支 出	1,714
2,332	
経 常 利 益	5,987
特 別 損 失	
営 業 権 償 却	1,800
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	393
事 業 構 造 改 善 費 用	380
2,573	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,413
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30
法 人 税 等 調 整 額	1,260
1,290	
当 期 純 利 益	2,123
前 期 繰 越 損 失	5,675
自 己 株 式 処 分 差 損	0
当 期 未 処 理 損 失	3,551

(注) 1. 関係会社との取引高

売上高 67,042百万円

仕入高 107,209百万円

営業取引以外の取引高 422百万円

2. 1株当たりの当期純利益 19円66銭

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	3,551,728,563
---------------	---------------

特別償却準備金取崩額	17,000,000
------------	------------

合 計	3,534,728,563
-----	---------------

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失	3,534,728,563
-------------	---------------

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

株式会社 富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 ㊟

代表社員 業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 ㊟

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月19日

株式会社富士通ゼネラル監査役会

常勤監査役 藤 原 秀 ㊟

常勤監査役 長谷川 進 ㊟

監 査 役 小 倉 正 道 ㊟

監 査 役 山 崎 辰 見 ㊟

(注) 監査役藤原 秀、小倉正道及び山崎辰見は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

■世界初エアコン用「アキシシャルギャップ形ファンモーター」を開発

当社は、世界初のエアコン用「アキシシャルギャップ形ファンモーター」を昨年12月に開発し、本年1月から発売の新型『nocria（ノクリア）』に搭載しております。

ルームエアコンにおいては、年々大型化するリビングルームに対応するため、省エネ化はもちろん、広い部屋をすみずみまで快適に冷暖房するパワフルな機能に対するニーズが増加しております。こうしたニーズに対応するため、今回開発したモーターでは、従来と同一容積でありながら、出力1.5倍、モーター最大効率86%を達成し、高出力、高効率を実現しました。

なお、「アキシシャルギャップ形ファンモーター」は、今後、エアコン以外の様々な分野への応用も期待されており、他業界からも注目を集めております。

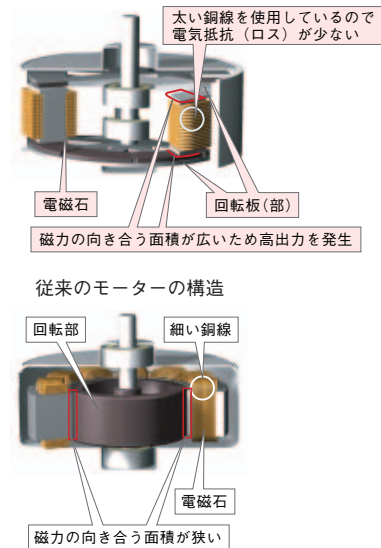
■ザ・リッツ・カールトンホテル・ジャカルタで当社VRFシステムが稼働

本年5月1日、インドネシアの首都ジャカルタにオープンしたザ・リッツ・カールトンホテルに納入した当社VRFシステムが稼働を開始しました。

今回納入したシステムは、新規に開発したコンプレッサーシステムに代表される高信頼性、遠隔監視システムや制御システムなどの技術力、さらにこれらをきめ細かくメンテナンスするサポート体制などが高く評価されたもので、あらゆる面で質の高いサービスが求められる最高級のホテルにふさわしい快適な空調システムを提供することができました。

納入したシステムは、ホテル部分（333室）とマンション部分（60戸）からなる地上44階建てのビル全体に設置され、当社のVRF納入物件では最大となる室外機約250台、室内機約1,200台の規模で構成されています。

アキシシャルギャップ形ファンモーターの構造



ザ・リッツ・カールトンホテル・ジャカルタの建物外観

■プラズマディスプレイ海外販売戦略

世界最大のプラズマディスプレイ市場である北米地域は、2005年に100万台の需要が予測されており、特にプラズマディスプレイの特長を活かせる大画面・高画質製品に対するニーズが高い市場です。当社はこの北米地域において、「カスタム・インストール」と呼ばれるホームシアターの機器選定・設計・施工サービスを営む高級AV専門店の販売ルートを構築し、高所得者層向けの販売戦略を推進しております。

昨年北米西海岸地域で新たに開拓した販売ルートであるマグノリア社は、北米の家電量販最大手ベスト・バイの店内で高級AV機器を販売する「ストア・ウィズイン・ストア*」という独特の出店形態により、高所得者層が多く居住する地域に限定して出店しています。ベスト・バイを訪れる高所得者層向けに高級AV機器の販売を拡大しており、当社製品はマグノリア店内でも高い販売シェアを確保しております。

製品自体の画質面での優位性に加え、このような販売戦略を推進したことにより、当社のプラズマディスプレイは北米市場において確固たる地位を築いており、高級機種（42インチ以上の大画面・高画質タイプ）でのシェアは20%を超えております。

さらに当社は、こうした高級機器の販売ルート構築を欧州でも展開すべく、本年1月、欧州地域の映像機器販売統括会社としてフジツウゼネラル・ビジュアル・システムズ・ヨーロッパ社 [Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS] をフランスに設立いたしました。

欧州においても、フランス、北欧などをはじめ高級AV専門店を中心に今後高い伸長が期待できるルートを構築しつつあります。これまで当社の欧州における販売は量販店向けが中心でしたが、今後は高級機器販売ルートを通じた高所得者層向けの販売・サービス体制を強化し、売上・利益の拡大に努めてまいります。

*：大規模店舗の中に、高所得者といった特定顧客層向けの別店舗を設置して高級AV機器を販売する形態



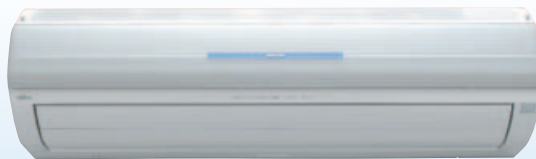
マグノリアの店内に展示された『プラズマビジョン』（写真上）と店舗外観（写真下）



フランスの高級AV店内（写真上）と店舗外観（写真下）

ルームエアコン

便利さと清潔さがさらに高まった快適エアコン。



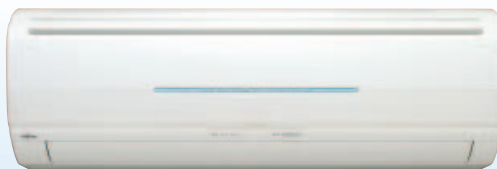
- ◎搭載3年目。面倒なフィルター清掃を自動化した、世界初「おそうじおまかせフィルター」。^{※1}
- ◎さらに高まった業界トップクラスの省エネ性能。^{※2}
- ◎光触媒「チタンアパタイト」と「UV(紫外線)照射」による優れた除菌・脱臭機能を搭載。^{※3 ※4 ※5}
- ◎広いリビングのすみずみまで快適にする、大風量の冷暖房運転を実現。
- ◎リモコン操作の内容を音声で確認できる「お知らせボイス™」機能を搭載。

※1.2002年9月26日発表。家庭用ルームエアコンにおいて。(当社調べ) ※2.2004年12月14日現在。家庭用ルームエアコン4.0kWクラスAS40PPZ2において。(当社調べ) ※3.試験機関名:(財)北里環境科学センター 試験方法:UV照射によるフィルム密着法 試験番号:北生発16_0167号 採菌箇所:フィルター全面付着してしまっカビや汚れを取り除く機能ではありません。 ※4.試験機関名:上海市予防医学研究所 試験方法:フラスコ振動試験法 試験番号:11500号 ※5.(社)日本電気工業会規格JEM1467での1m³BOXにおけるタバコ臭の除去性能(当社調べ)

AS71PPZ2 / AS63PPZ2 / AS50PPZ2 / AS40PPZ2 / AS28PPZ オープン価格(全機種)

ルームエアコン

快適な室温のまま換気するEXシリーズ。



- ◎世界初、お部屋の温度変化を抑えて給気と排気を同時に行うEX換気。^{※1}
- ◎「チタンアパタイトフィルター」と「[アレルカット™]空清脱臭フィルター」のW除菌&W脱臭。^{※2 ※3}
- ◎エアコン内部をしっかりと清潔にする「内部クリーン」。^{※4}
- ◎4つの除湿機能モードで年中快適。
- ◎乾燥・換気もワンタッチでできるリモコン機能。

※1.2005年2月3日発表。家庭用ルームエアコンにおいて。(当社調べ) ※2.試験機関名:チタンアパタイトフィルター 上海市予防医学研究所 試験方法:フラスコ振動試験法。試験番号11500号 試験機関名:[アレルカット]空清脱臭フィルター 信州大学 試験方法:ELISA法、電気泳動法 ※3.(社)日本電気工業会規格JEM1467での1m³BOXにおけるタバコ臭の除去性能(当社調べ) ※4.内部クリーン機能は、エアコン内部のカビ、雑菌の抑制に効果があります。シーズンオフ中に付着してしまっカビや汚れを取り除く機能ではありません。

AS28PPX / AS25PPX / AS22PPX オープン価格(全機種)

プラズマディスプレイ

臨場感極まる映像エンターテインメントの世界へ。 **Plasmavision®**



◎新世代画質エンジン「AVM^{II}」搭載により卓越した階調表現力と自然な色再現を実現。

◎最大1千色相当まで階調表現力を高めた、低輝度多階調化処理。^{※1}

◎多様なシステムアップに対応する豊富な入力端子を搭載したマルチセレクター^{※2}。

P55XTS40JS (ディスプレイ部)
P-TU5540JS (マルチセレクター部)
P-SP1000-H (スピーカー部)

P50XTA40JS (ディスプレイ部)
P-SP1000-H (スピーカー部)

P42HTS40JS (ディスプレイ部)
P-TU4240JS (マルチセレクター部)
P-SP1000-H (スピーカー部)



マルチセレクター: P-TU4240JS / P-TU5540JS

*AVM: Advanced Video Movement ※1. RGB各色21ビットの階調処理による。※2. マルチセレクターは、42V型および55V型専用です。

P55XSS40J1 55V型 チューナーセパレート型

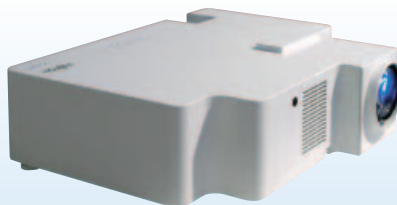
P50XSA40J1 50V型 チューナー一体型

P42HSS40J1 42V型 チューナーセパレート型

オープン価格 (全機種)

フルハイビジョン液晶プロジェクター

ホームシアターハイエンドモデル。



◎フルHD(1920×1080画素)に対応し、687億色の色再現性を実現。

◎先進の高画質映像処理回路「AVM^{II}」搭載。

◎鮮やかな色をさらに際立たせる新開発調光システム採用。

◎明るく、自然で、目に優しい画像を再生し、滑らかな動画応答も可能な「3LCD方式」。

◎自在なレイアウトが可能なセパレートタイプ。



マルチセレクター: LPE-QSD1WS

*AVM: Advanced Video Movement

LPF-D711WW 希望小売価格2,415,000円(税込)

●「nocria」、「Plasmavision」は、(株)富士通ゼネラルの登録商標です。●「お知らせボイス」、「アレルカット」は、(株)富士通ゼネラルの商標です。●オープン価格の商品は希望小売価格を定めておりません。

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044(866)1111(大代表)
URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
	その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 東京 (03)3323-7111 (代表) 郵便番号 168-0063
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html
